

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成17年12月21日

【中間会計期間】 第61期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 ヤマエ久野株式会社

【英訳名】 YAMAE HISANO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 川 信

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092)474 0711(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務取締役管理統轄 山 内 宏 和

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092)474 0711(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務取締役管理統轄 山 内 宏 和

【縦覧に供する場所】 ヤマエ久野株式会社 東京支店
(東京都江東区南砂3丁目3番6号)

ヤマエ久野株式会社 宮崎支店
(宮崎県宮崎市江平東町5番地11)

ヤマエ久野株式会社 鹿児島支店
(鹿児島県鹿児島市宇宿2丁目25番1号)

ヤマエ久野株式会社 広島営業所
(広島県広島市安佐北区安佐町久地869 - 3 瀬野川産業内)

ヤマエ久野株式会社 山口営業所
(山口県山口市大字朝田流通センター601番35号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

印は、証券取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜の為縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	123,817,611	127,389,152	123,855,102	247,292,819	250,135,549
経常利益 (千円)	1,629,497	1,593,172	1,546,283	3,488,571	3,668,157
中間(当期)純利益 (千円)	909,659	1,063,307	162,228	1,676,991	926,977
純資産額 (千円)	18,952,809	21,209,370	21,614,962	20,291,821	21,408,691
総資産額 (千円)	82,388,130	84,723,728	85,030,590	81,307,311	84,493,631
1株当たり純資産額 (円)	923.77	1,033.91	1,053.75	986.42	1,042.89
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	44.34	51.83	7.91	79.11	44.42
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.00	25.03	25.42	24.96	25.34
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,588,038	4,160,912	2,225,411	3,510,637	4,975,251
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,123,857	1,184,335	1,763,731	4,602,856	2,667,817
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,057,613	871,711	2,269,002	2,207,346	262,957
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	8,930,708	9,329,442	8,037,646	7,224,576	9,794,967
従業員数 [外・平均臨時雇用者数] (人)	1,539 [1,483]	1,578 [1,477]	1,588 [1,430]	1,537 [1,474]	1,520 [1,464]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第59期連結会計年度から単位未満の金額の処理を切り捨てから四捨五入表示へ変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	111,860,382	114,696,174	111,097,815	222,932,437	224,189,516
経常利益 (千円)	1,438,017	1,375,451	1,409,074	3,013,288	3,307,613
中間(当期)純利益 (千円)	825,796	929,743	97,172	1,470,548	419,998
資本金 (千円)	1,025,960	1,025,961	1,025,961	1,025,961	1,025,961
発行済株式総数 (千株)	20,519	20,519	20,519	20,519	20,519
純資産額 (千円)	17,879,970	19,882,210	19,858,326	19,088,881	19,711,048
総資産額 (千円)	74,493,085	76,987,642	77,367,246	73,548,510	76,323,266
1株当たり純資産額 (円)	871.48	969.09	967.97	928.01	960.77
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	40.25	45.32	4.74	69.27	20.47
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				10.00	10.00
自己資本比率 (%)	24.00	25.83	25.67	25.95	25.83
従業員数 [外・平均臨時雇用者数] (人)	862 [608]	869 [546]	823 [500]	830 [574]	814 [536]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第59期事業年度から単位未満の金額の処理を切り捨てから四捨五入表示へ変更しております。

2 【事業の内容】

当企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社12社及び関連会社2社で構成され、主に一般加工食品・冷凍食品・小麦粉・酒類等を仕入れ並びに農産物の加工・弁当惣菜の製造を行い、コンビニエンスストア・量販店等に販売するとともに同商品の共同配送作業と住宅資材・木材加工及び製品を建材・材木店に販売する卸売業であります。

当中間連結会計期間における各事業の種類別セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(食品関連事業)

特に変更はありません。

[主な関係会社] 異動はありません。

(住宅関連事業)

特に変更はありません。

[主な関係会社] 木材加工業である(株)ワイテックは、平成17年4月1日に新規設立し連結子会社になっております。

(賃貸事業)

特に変更はありません。

[主な関係会社] 異動はありません。

(運輸燃料関連事業)

特に変更はありません。

[主な関係会社] 異動はありません。

(その他事業)

特に変更はありません。

[主な関係会社] 異動はありません。

3 【関係会社の状況】

次の関係会社については、平成17年4月1日に新規設立し子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ワイテック	福岡市東区	50,000	住宅関連事業	100.0	当社住宅資材・木材部門が木材の仕入を行っており、当社住宅資材・木材部門が原料の販売を行っております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 役員の兼任等.....2名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品関連事業	618 [1,067]
住宅関連事業	125 [7]
賃貸事業	2 []
運輸燃料関連事業	424 [293]
その他事業	62 [34]
全社(共通)	357 [29]
合計	1,588 [1,430]

(注) 1 従業員数は就業人員(当企業グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	823 [500]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

現在、提出会社並びに連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の景気は、踊り場を抜け、再び浮揚を始めました。設備投資と個人消費の内需の二本柱が牽引役となり、景気の拡大は緩やかなものの、持続力は増しております。

一方、当企業グループを取り巻く流通業界におきましては、企業の再編成が更に進む中、長期の構造不況で経営環境は楽観を許さず、雇用状況は改善に向かいつつあるものの、実質所得の減少による消費低下が続く中で、機能充実とローコスト化競争が熾烈化し、企業規模の大小でなく企業の特徴・個性で生存領域を創出する真の実力がものをいう時代となってまいりました。

このような環境の下、当企業グループは連結子会社12社と持分法適用関連会社2社を含め、物流を伴う現物問屋として、情報・物流・リテールサポートの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門の連携強化による総合力を活かした商流の構築に努めてまいりました。

この結果、売上高は1,238億55百万円(前年同期比2.8%減)となり、35億34百万円の減収となりました。

一方、利益面におきましては、全グループ一丸となつてのローコストオペレーションの追求を図り、お得意先様へのリテールサポート機能の充実に努力いたしました。

この結果、営業利益は14億63百万円(前年同期比8.3%減)となり、経常利益は15億46百万円(前年同期比2.9%減)となり、47百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(食品関連事業)

加工食品関連におきましては、小売業・卸売業の再編が急速に進んでいく中、お得意先様の売り場活性化のため、営業支援システムの構築により提案力強化(レベルアップ・スピードアップ)と商品データベースの構築を図り、マーチャンダイジングの推進により棚割・販促企画・カテゴリー別商材開発による売場提案の強化を図ってまいりました。中でも当中間連結会計期間から、地場商品の掘り起こしに注力し、リージョナル卸売業の役割として商材提案を強化しております。

また、物流面は専用センターの新規カテゴリー(菓子と雑貨)の取り扱いと、酒類との統合物流をスタートすることによりローコストオペレーションを実施し、問屋機能の強化を推進しております。

生鮮食品関連では、食のこだわりと品質管理に対する意識や要望が一層高まる中、原産地やアレルギーおよび添加物などの食品表示関連で法制化が進み、コストアップの要因となっております。更に原油の高騰は物流費や包装資材費にも影響が及んでおり、収益圧迫に繋がる原因となっております。

このような環境の下、商品および原材料の「鮮度管理」・「トレース」・「こだわり」を追求し提案することで、商流および物流ともに順調に業容を拡大することが出来ました。また、日配カテゴリーの販売強化を図り新規店獲得の推進に努めております。管理面では、規格書のデータベース化を進めるとともに品質管理チームの充実を図り、より安全な商品供給を目指しております。

酒類関連におきましては、第3のビールと言われるビアテイスト商品が今年の4月には、ビールメーカー4社全て出揃い市場は賑わいましたが、既存商品であるビールの売上は厳しい状況となりました。

平成17年1月からのビール・発泡酒のオープン価格とメーカー応量リベートの廃止など、新制度取引による納品価格が、お得意先様のご理解を戴きながら確実に改善されつつあります。

次に、酒類関連の柱となる本格焼酎は、東京・大阪・福岡で試飲会を継続実施し、焼酎情報提供のホームページ「焼酎紀行」の充実を図り、「焼酎のヤマエ」として全国の市場に対し、本格焼酎の拡大に努めてまいりました。更に、輸入ワインとオリジナル清酒のチャネル開拓を行い、拡大を図ってまいりました。

この結果、売上高は1,109億32百万円(前年同期比4.1%減)となり、営業利益は21億28百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

(住宅関連事業)

前連結会計年度の新設住宅着工戸数は、全国レベルで2年連続の増加となりましたが、そのうち持家は前連結会計年度までの増加傾向から当中間連結会計期間は再び減少傾向となりました。

このような環境の下、住宅資材関連におきましては、「通気断熱WB工法」の会員獲得活動や一般施主様への広報活動を通じWB工法住宅の普及に努め、販売面ではトータル受注の推進により受注率アップと売上拡大に邁進いたしました。

一方、木材関連におきましては、プレカット工場が昨年夏よりフル稼働が継続し、例年になく安定した状況でありました。また、内地材の価格低迷は続いているものの、輸入材と比較し需要が増加傾向にあるため、内地材の拡販に努めてまいりました。

この結果、売上高は75億37百万円(前年同期比4.5%増)となり、営業利益は1億60百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

(賃貸事業)

福岡地区の賃貸事業は、大手企業の統廃合と長引く不況の煽りを受けて、オフィスビル需要は年々減少傾向となり厳しい環境が続いております。

このような環境の下、「安全・安心・快適」をモットーにテナントビルの入居者確保に努めました結果、賃貸収入は5億56百万円(前年同期比0.2%減)となり、営業利益は1億1百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

(運輸燃料関連事業)

物流関連業界は、当中間連結会計期間に入り景気回復に伴い、物流量が前年同期に比べ僅かながら増加に転じてきました。しかし、燃料費上昇分を運賃に転嫁することができず、各社とも車両の買い替え延期や人件費削減等で凌いでいる状況であります。

このような環境の下、物流サービスの品質向上および顧客ニーズに対し、的確に応える提案営業を展開すると同時に、経費削減に努めてまいりました。

燃料関連事業を取り巻く環境は、原油高値基調が続いておりますが、現在の原油市場が問題視するのは、需要が増え続ける中で原油生産と石油精製の余力が無くなってきたことであり、構造的な問題があります。このような中で、石油元売各社は毎月のように石油製品の値上げを実施し、特約店、販売店も価格改定に奔走する毎日であります。一方、石油製品の高騰による節約も出始め、末端への価格転嫁は難易度を増し厳しい状況であります。

このような環境の下、「競争力強化」を掲げて、スタッフのレベルアップとローコスト体制に取り組んでまいりました。

この結果、事業収入及び売上高は62億63百万円(前年同期比16.2%増)となり、営業利益は51百万円(前年同期2百万円の営業損失)を確保することが出来ました。

(その他の事業)

自動車保険、火災保険および生命保険等の取り扱い拡大を進めるとともに、情報サービス事業におきましては、アウトソーシング事業やWeb関連および販売管理システムの受注活動に努めてまいりました。

レンタカー事業は、「買うよりは借りたほうが合理的」という意識の広がりにより、個人のレジャー用だけでなく、ビジネス用・福祉用・建設作業用へと利用が拡大し、国内経済活動を支える役割を果たしつつ新しいニーズに的確に対応してきております。

このような環境の下、オリックスレンタカーのエリアFC店として、積極的に事業の拡大に取り組み、当中間連結会計期間において、福岡市東区と大阪市中央区には立体駐車場を併設した大型店舗の出店で、直営店が11店舗となりました。

この結果、事業収入および売上高は8億46百万円(前年同期比0.9%増)となり、営業利益は13百万円(前年同期比77.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により22億25百万円増加し、投資活動により17億64百万円減少、財務活動により22億69百万円減少した結果、現金及び現金同等物は18億7百万円減少となり、中間期末残高は80億38百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

前中間連結会計期間と比較しての項目別のキャッシュ・フローの動きは、営業活動で収入が19億36百万円(前年同期比46.5%減)減少しました。この主な要因は、「税金等調整前中間純利益」が11億37百万円(前年同期比61.4%減)減少し、「売上債権の減少額(又は増加額)」が10億86百万円(前年同期比%)悪化したことによりキャッシュが減少したからであります。又、投資活動では支出が5億79百万円(前年同期比48.9%増)増加しました。この主な要因は「投資有価証券の売却による収入」が2億1百万円(前年同期比95.2%減)減少し、「有形固定資産の取得による支出」が1億49百万円(前年同期比15.2%増)増加したからであります。財務活動においては支出が13億97百万円(前年同期比160.3%増)増加しました。この主な要因は、「長期借入れによる収入」が12億円(前年同期比100.0%減)減少したからであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
食品関連事業	4,327,065	+ 6.6
住宅関連事業	981,714	+ 10.7
合計	5,308,779	+ 7.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅関連事業	981,714	+ 13.3	125,014	+ 203.7
その他事業	268,600	20.1	57,200	71.5
合計	1,250,314	+ 4.0	182,213	24.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
食品関連事業	110,913,068	4.0
住宅関連事業	7,535,190	+ 4.5
賃貸事業	421,112	8.6
運輸燃料関連事業	4,364,353	+ 22.8
その他事業	621,379	+ 7.7
合計	123,855,102	2.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン・ ジャパン	15,575,513	12.2	13,178,544	10.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のように変更致しました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	熊本支店 (熊本県上益城 郡)	食品関連事業	倉庫	605,000	121,000	自己資金	年 月 17 4	年 月 17 10	倉庫 2,700坪
提出会社	情報システム部 (福岡市博多区)	全社	基幹システム	2,488,000	2,028,379	自己資金	15 10	18 3	情報機能強化
高千穂酒 造(株)	本社 (宮崎県西臼杵 郡)	食品関連事業	焼耐廃液処理 装置	200,000		銀行借入	17 5	18年度中	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
提出会社	熊本支店 (熊本県上益城郡)	食品関連事業	支店建設用地	624,200	年 月 17 8	土地 6,200坪

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	鮮冷部 (鹿児島県鹿兒 島市)	食品関連事業	倉庫	500,000		自己資金	年 月 17 12	年 月 18 11	倉庫 1,150坪

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の売却

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)	売却の予定年月	売却による減少能力
提出会社	熊本支店 (熊本県熊本市)	食品関連事業	土地	122,371	年 月 17 12	なし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	45,600,000
計	45,600,000

(注) 定款の定めは次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、4,560万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,519,212	同左	福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	20,519,212	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は新株予約権等を発行していません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		20,519		1,025,961		946,101

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
南英福祉会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	934	4.55
ヤマエ第一食栄会	福岡県糟屋郡新宮町美咲1丁目1番77号 ヤマエ久野株式会社内	837	4.08
ヤマエ久野社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	795	3.88
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	792	3.86
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	718	3.50
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	549	2.68
ヤマエ第三住栄会	福岡市東区箱崎ふ頭4丁目5番12号 ヤマエ久野株式会社内	517	2.52
ヤマエ第二食栄会	福岡市東区箱崎ふ頭6丁目8番54号 ヤマエ久野株式会社内	464	2.27
西日本信用保証株式会社	福岡市博多区下川端町2番1号	425	2.07
駒井昭子	福岡市南区西長住1丁目7番20号	417	2.04
計		6,452	31.45

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700 (相互保有株式) 普通株式 9,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,487,400	204,874	同上
単元未満株式	普通株式 18,212		同上
発行済株式総数	20,519,212		
総株主の議決権		204,874	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己保有株式	99株
相互保有株式 株式会社惣和	53株

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東 2丁目13番34号	3,700		3,700	0.0
(相互保有株式) 株式会社惣和	福岡県甘木市大字持丸 786番地3		9,900	9,900	0.0
計		3,700	9,900	13,600	0.0

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	ヤマエ第二食栄会	福岡市東区箱崎ふ頭6丁目8番54号 ヤマエ久野株式会社内

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	930	930	950	970	1,039	1,039
最低(円)	901	900	890	910	949	990

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金		9,329,442		8,037,646		9,794,967				
2 受取手形及び 売掛金	5	27,408,548		26,195,332		25,648,159				
3 たな卸資産		4,607,782		4,403,458		3,859,393				
4 繰延税金資産		499,616		596,140		346,875				
5 その他	5	4,599,150		4,449,784		4,367,526				
貸倒引当金		263,840		119,154		114,716				
流動資産合計		46,180,698	54.5	43,563,206	51.2	43,902,204	52.0			
固定資産										
1 有形固定資産	1									
(1) 建物及び構築物	2	12,333,851		12,387,886		12,768,409				
(2) 機械装置及び 運搬具		775,628		700,988		660,842				
(3) 工具器具備品		169,870		380,233		246,749				
(4) 土地	2 4	15,377,560		15,455,017		15,394,131				
(5) 建設仮勘定		315,599		137,130		167,320				
(6) その他		69,498	29,042,005	34.3	29,061,253	34.2	69,498	29,306,949	34.7	
2 無形固定資産										
(1) 連結調整勘定		6,951				6,369				
(2) その他		727,024	733,975	0.9	2,123,901	2,123,901	2.5	1,612,385	1,618,754	1.9
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	2	6,851,523		7,653,652		7,265,516				
(2) その他		3,191,381		3,585,900		3,481,718				
貸倒引当金		1,275,854	8,767,050	10.3	957,322	10,282,230	12.1	1,081,509	9,665,724	11.4
固定資産合計			38,543,030	45.5		41,467,384	48.8		40,591,427	48.0
資産合計			84,723,728	100.0		85,030,590	100.0		84,493,631	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	29,136,145		28,164,750		26,930,339	
2	短期借入金	11,028,900		11,695,872		12,846,000	
3	一年以内償還予定 の社債			500,000			
4	未払金	5,268,343		5,101,763		5,325,871	
5	賞与引当金	960,120		989,363		680,614	
6	その他	4,497,705		4,487,784		4,929,736	
	流動負債合計	50,891,213	60.1	50,939,532	59.9	50,712,560	60.0
固定負債							
1	社債	2,000,000		1,500,000		2,000,000	
2	長期借入金	6,090,255		4,507,783		5,409,707	
3	繰延税金負債	1,172,527		1,726,014		1,641,115	
4	退職給付引当金	739,188		865,534		808,933	
5	役員退職慰労引当金	191,315		296,972		206,590	
6	債務保証損失引当金	137,212		64,940		47,920	
7	連結調整勘定			54,152			
8	その他	833,937		2,149,197		730,053	
	固定負債合計	11,164,434	13.2	11,164,593	13.1	10,844,318	12.9
	負債合計	62,055,646	73.3	62,104,125	73.0	61,556,878	72.9
(少数株主持分)							
	少数株主持分	1,458,712	1.7	1,311,503	1.6	1,528,062	1.8
(資本の部)							
	資本金	1,025,961	1.2	1,025,961	1.2	1,025,961	1.2
	資本剰余金	946,101	1.1	946,101	1.1	946,101	1.1
	利益剰余金	17,073,837	20.1	16,886,648	19.9	16,937,506	20.0
	その他有価証券 評価差額金	2,168,577	2.6	2,765,174	3.2	2,504,797	3.0
	自己株式	5,106	0.0	8,920	0.0	5,673	0.0
	資本合計	21,209,370	25.0	21,614,962	25.4	21,408,691	25.3
	負債、少数株主持分 及び資本合計	84,723,728	100.0	85,030,590	100.0	84,493,631	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		127,389,152	100.0	123,855,102	100.0	250,135,549	100.0
売上原価		116,455,095	91.4	112,793,318	91.1	228,409,874	91.3
売上総利益		10,934,057	8.6	11,061,783	8.9	21,725,674	8.7
販売費及び一般管理費							
1 従業員給与及び賞与		2,085,153		2,148,426		4,723,585	
2 貸倒引当金繰入額		89,510		52,888		81,906	
3 賞与引当金繰入額		832,268		852,221		596,875	
4 退職給付費用		252,999		197,737		503,707	
5 荷造・運搬費		2,610,946		2,456,798		4,839,039	
6 その他		3,467,401	7.4	3,890,601	7.7	7,336,394	18,081,507
営業利益		1,595,779	1.2	1,463,112	1.2	3,644,168	1.5
営業外収益							
1 受取利息		23,885		29,810		53,923	
2 受取配当金		45,153		50,530		92,952	
3 仕入割引		17,129		16,811		33,964	
4 持分法による 投資利益				10,300			
5 連結調整勘定償却額		515		2,431		1,031	
6 雑収入		158,872	0.2	162,286	0.2	298,594	480,465
営業外費用							
1 支払利息		138,139		145,341		301,745	
2 売上割引		23,783		24,678		48,424	
3 持分法による 投資損失		22,197				20,418	
4 その他		64,043	0.2	18,979	0.2	85,889	456,475
経常利益		1,593,172	1.2	1,546,283	1.2	3,668,157	1.5
特別利益							
1 固定資産売却益	1	65,251		2,459		67,549	
2 投資有価証券売却益		128,660		4,311		269,113	
3 貸倒引当金戻入額		105,525		84,615		303,912	
4 債務保証損失引当金 戻入額		70,000				114,592	
5 国庫補助金受贈益		87,469				87,469	
6 その他		456,905	0.4	91,385	0.1	85,652	928,286
特別損失							
1 固定資産売却損及び 除却損	2	92,101		4,524		217,229	
2 減損損失	4			823,115			
3 投資有価証券売却損				2,500			
4 投資有価証券評価損		7,717				2,563	
5 デリバティブ整理損						2,654,560	
6 固定資産圧縮損		87,469				87,469	
7 過年度役員退職 慰労引当金繰入額				70,657			
8 役員退職慰労金		10,490				10,490	
9 その他	3	197,777	0.2	21,234	0.7	2,394	2,974,705
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,852,300	1.4	715,637	0.6	1,621,739	0.7
法人税、住民税 及び事業税		950,602		917,560		406,033	
法人税等調整額		187,587	0.6	369,905	0.5	193,497	599,530
少数株主利益		25,979	0.0	5,755	0.0	95,232	0.0
中間(当期)純利益		1,063,307	0.8	162,228	0.1	926,977	0.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			946,101		946,101		946,101
資本剰余金 中間期末(期末)残高			946,101		946,101		946,101
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			16,269,629		16,937,506		16,269,629
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,063,307	1,063,307	162,228	162,228	926,977	926,977
利益剰余金減少高							
1 配当金		205,165		205,159		205,165	
2 役員賞与		53,934	259,100	7,928	213,087	53,934	259,100
利益剰余金 中間期末(期末)残高			17,073,837		16,886,648		16,937,506

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		1,852,300	715,637	1,621,739
2		680,765	682,679	1,410,215
3			823,115	
4		1,282	5,666	1,864
5		16,302	39,536	359,771
6		311,278	308,749	31,772
7		71,658	56,601	141,402
8		15,400	90,382	30,675
9		25,300	17,020	114,592
10		69,038	80,340	146,875
11		151,225	145,341	301,745
12		65,251	2,459	67,549
13		39,071	4,524	217,229
14		87,469		87,469
15		128,660	4,311	269,113
16			2,500	
17		7,717		2,563
18		351,896	733,737	2,706,102
19		518,077	544,065	230,313
20		1,667,938	1,234,411	537,867
21		53,934	7,928	53,934
22		4,751	4,852	4,751
23		783,694	490,289	1,284,129
小計		5,140,380	2,179,109	6,512,765
24		69,490	80,618	148,847
25		150,966	144,912	301,417
26			271,912	
27		897,991	161,316	1,384,943
営業活動による キャッシュ・フロー				
		4,160,912	2,225,411	4,975,251

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得に よる支出		974,706	1,123,265	2,025,154
2 有形固定資産の売却に よる収入		123,995	20,467	136,119
3 無形固定資産の取得に よる支出			546,167	1,230,458
4 投資有価証券の取得に よる支出		110,877	8,339	166,716
5 投資有価証券の売却に よる収入		210,861	10,134	564,796
6 貸付けによる支出		147,487	34,500	180,987
7 貸付金の回収による収入		49,556	64,619	273,105
8 子会社株式の追加取得		13,775	148,670	13,775
9 その他		321,902	1,991	24,747
投資活動による キャッシュ・フロー		1,184,335	1,763,731	2,667,817
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (又は 純減少額)		450,000	560,000	1,300,000
2 長期借入れによる収入		1,200,000		2,100,000
3 長期借入金の返済による 支出		1,408,919	1,492,052	2,922,367
4 親会社による配当金の 支払		203,883	204,848	205,375
5 少数株主への配当金の 支払		8,692	11,664	8,692
6 自己株式取得による支出		218	438	609
財務活動による キャッシュ・フロー		871,711	2,269,002	262,957
現金及び現金同等物の 増加額(又は 減少額)		2,104,866	1,807,321	2,570,391
現金及び現金同等物の 期首残高		7,224,576	9,794,967	7,224,576
連結子会社追加による 増加額			50,000	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,329,442	8,037,646	9,794,967

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 北薩酒類販売(株)、高千穂酒造(株)、(株)リンネット、(株)デリカフレンズ、ユニゴールドフーズ(株)、ヤマエ石油(株)、オリックス・レンタカー福岡(株)、クリーンライフ九州(株)、高千穂倉庫運輸(株)、鹿児島中央酒販(株)、江夏事業協同組合、(株)トウヤマ (株)フレンドリーデリカは当中間連結会計期間において清算終了となり連結子会社ではなくなりましたが、清算時までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 北薩酒類販売(株)、高千穂酒造(株)、(株)リンネット、(株)デリカフレンズ、ヤマエ石油(株)、オリックス・レンタカー福岡(株)、クリーンライフ九州(株)、高千穂倉庫運輸(株)、鹿児島中央酒販(株)、江夏事業協同組合、(株)トウヤマ、(株)ワイテック なお、(株)ワイテックについては、平成17年4月1日に新たに設立したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 北薩酒類販売(株)、高千穂酒造(株)、(株)リンネット、(株)デリカフレンズ、ヤマエ石油(株)、オリックス・レンタカー福岡(株)、クリーンライフ九州(株)、高千穂倉庫運輸(株)、鹿児島中央酒販(株)、江夏事業協同組合、(株)トウヤマ なお、(株)フレンドリーデリカ、ユニゴールドフーズ(株)は、当連結会計年度において清算終了となり、連結子会社ではなくなりましたが、それぞれ清算時までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 1社 持分法適用の会社は、(株)惣和であります。 なお、持分法非適用の会社はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社 2社 持分法適用の会社は、(株)惣和、(株)カクヤマであります。 なお、持分法非適用の会社はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社 2社 持分法適用の会社は、(株)惣和、(株)カクヤマであります。 (株)カクヤマについては、新たに設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。 なお、持分法非適用の会社はありません。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。 (ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、主として移動 製品、平均法による 原材料、原価法 貯蔵品</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 (ロ)デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 (ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左 (ロ)デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 (ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 その他(長期前払費用) 均等償却によっております。 なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ)固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産 その他(長期前払費用) 均等償却によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ)固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)債務保証損失引当金 保証先への債務保証等に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、中間連結財務諸表提出会社が加入している総合設立型厚生年金基金について、平成17年7月27日に厚生労働大臣より解散認可を受けております。また中間連結財務諸表提出会社は、退職給付制度の改訂を決定し、平成17年10月より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付型年金制度へ移行しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)債務保証損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利借入金の金利変動リスク(キャッシュ・フロー変動リスク)に対して金利スワップ、金利オプションをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする手段としては金利スワップ取引及び金利オプション取引を取り扱うこととしております。 ヘッジ対象の識別は包括的に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 市場金利連動型の借入金等にかかる金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の支払利息にかかわる金利変動額とデリバティブ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>(ホ)その他 該当ありません。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップの一部については特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他 該当事項はありません。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他 該当ありません。</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(イ)法人税等の計算方法 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」として表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が823,115千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上基準) 連結子会社の役員退職慰労金については、従来支出時の費用としていましたが、中間連結財務諸表提出会社と会計方針を統一するため、当連結会計年度に対応する期間から、内規を整備し、当該内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更により、当中間連結会計期間相当額5,000千円は販売費及び一般管理費に過年度相当額70,657千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は5,000千円、税金等調整前中間純利益は75,657千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、320,775千円でありませす。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人税等の計算方法)</p> <p>当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,701千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、22,701千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29,381千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、29,381千円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,741,196千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産(帳簿価額)は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,916,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">517,569</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,433,917</td> </tr> </table> <p>営業取引保証金代用 投資 有価証券 2,853,844千円</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,400,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,046,636</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,376,309</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,823,866</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の銀行取引等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(持家・財形)</td> <td style="text-align: right;">61,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)スーパー大浦</td> <td style="text-align: right;">44,169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宇佐パン粉(有)</td> <td style="text-align: right;">32,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)まるいストア</td> <td style="text-align: right;">30,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">直崎英彦</td> <td style="text-align: right;">21,150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)平井商店</td> <td style="text-align: right;">18,328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他5件</td> <td style="text-align: right;">32,908</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,376</td> </tr> </table> <p>上記金額は債務保証損失引当金を控除した額を計上しております。</p>	土地	1,916,348千円	建物及び構築物	517,569	計	2,433,917	支払手形及び買掛金	7,400,921千円	短期借入金	1,046,636	長期借入金	2,376,309	計	10,823,866	従業員(持家・財形)	61,121千円	(株)スーパー大浦	44,169	宇佐パン粉(有)	32,090	(株)まるいストア	30,610	直崎英彦	21,150	(有)平井商店	18,328	その他5件	32,908	計	240,376	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,572,571千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 支払手形及び買掛金 7,367,595千円、借入金 2,666,259千円(短期借入金 1,232,316千円、長期借入金 1,433,943千円)及び未払金 289,289千円の担保として供している資産(中間連結貸借対照表計上額)は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">525,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,808,005</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資 有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,275,611</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,609,344</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の銀行取引等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)カクヤマ</td> <td style="text-align: right;">131,857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)まるいストア</td> <td style="text-align: right;">85,829</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)スーパー大浦</td> <td style="text-align: right;">67,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(持家・財形等)</td> <td style="text-align: right;">66,696</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宇佐パン粉(有)</td> <td style="text-align: right;">52,540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">直崎英彦</td> <td style="text-align: right;">18,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他5件</td> <td style="text-align: right;">36,842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459,552</td> </tr> </table> <p>上記金額は債務保証損失引当金を控除した額を計上しております。</p>	建物及び構築物	525,728千円	土地	1,808,005	投資 有価証券	3,275,611	計	5,609,344	(株)カクヤマ	131,857千円	(株)まるいストア	85,829	(株)スーパー大浦	67,338	従業員(持家・財形等)	66,696	宇佐パン粉(有)	52,540	直崎英彦	18,450	その他5件	36,842	計	459,552	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,010,294千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 支払手形及び買掛金 6,305,139千円、借入金 2,778,177千円(短期借入金 1,098,836千円、長期借入金 1,679,341千円)及び未払金 352,061千円の担保として供している資産(連結貸借対照表計上額)は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">487,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,916,348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資 有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,189,381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,593,336</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の銀行取引等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)カクヤマ</td> <td style="text-align: right;">135,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)まるいストア</td> <td style="text-align: right;">99,021</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)スーパー大浦</td> <td style="text-align: right;">67,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(持家・財形)</td> <td style="text-align: right;">66,316</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宇佐パン粉(有)</td> <td style="text-align: right;">58,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)平井商店</td> <td style="text-align: right;">25,322</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">直崎英彦</td> <td style="text-align: right;">19,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他5件</td> <td style="text-align: right;">38,183</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509,466</td> </tr> </table> <p>上記金額は債務保証損失引当金を控除した額を計上しております。</p>	建物及び構築物	487,607千円	土地	1,916,348	投資 有価証券	3,189,381	計	5,593,336	(株)カクヤマ	135,127千円	(株)まるいストア	99,021	(株)スーパー大浦	67,338	従業員(持家・財形)	66,316	宇佐パン粉(有)	58,360	(有)平井商店	25,322	直崎英彦	19,800	その他5件	38,183	計	509,466
土地	1,916,348千円																																																																																	
建物及び構築物	517,569																																																																																	
計	2,433,917																																																																																	
支払手形及び買掛金	7,400,921千円																																																																																	
短期借入金	1,046,636																																																																																	
長期借入金	2,376,309																																																																																	
計	10,823,866																																																																																	
従業員(持家・財形)	61,121千円																																																																																	
(株)スーパー大浦	44,169																																																																																	
宇佐パン粉(有)	32,090																																																																																	
(株)まるいストア	30,610																																																																																	
直崎英彦	21,150																																																																																	
(有)平井商店	18,328																																																																																	
その他5件	32,908																																																																																	
計	240,376																																																																																	
建物及び構築物	525,728千円																																																																																	
土地	1,808,005																																																																																	
投資 有価証券	3,275,611																																																																																	
計	5,609,344																																																																																	
(株)カクヤマ	131,857千円																																																																																	
(株)まるいストア	85,829																																																																																	
(株)スーパー大浦	67,338																																																																																	
従業員(持家・財形等)	66,696																																																																																	
宇佐パン粉(有)	52,540																																																																																	
直崎英彦	18,450																																																																																	
その他5件	36,842																																																																																	
計	459,552																																																																																	
建物及び構築物	487,607千円																																																																																	
土地	1,916,348																																																																																	
投資 有価証券	3,189,381																																																																																	
計	5,593,336																																																																																	
(株)カクヤマ	135,127千円																																																																																	
(株)まるいストア	99,021																																																																																	
(株)スーパー大浦	67,338																																																																																	
従業員(持家・財形)	66,316																																																																																	
宇佐パン粉(有)	58,360																																																																																	
(有)平井商店	25,322																																																																																	
直崎英彦	19,800																																																																																	
その他5件	38,183																																																																																	
計	509,466																																																																																	

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>4 圧縮記帳 国庫補助金等の圧縮記帳額 を当該資産の取得価額から控 除しております。</p> <p>土地 87,469千円</p>	<p>4 圧縮記帳 同左</p> <p>5 手形債権流動化 中間連結財務諸表提出会社 は、手形債権の一部を譲渡 し、債権の流動化を行って おります。</p> <p>受取手形の債権流動化による 譲渡残高 2,575,703千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に 伴い、信用補完目的の留保金 額721,197千円を、その他(流 動資産)に含めて表示して おります。</p>	<p>4 圧縮記帳 同左</p> <p>5 手形債権流動化 連結財務諸表提出会社は、 手形債権の一部を譲渡し、債 権の流動化を行って おります。</p> <p>受取手形の債権流動化による 譲渡残高 2,783,287千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に 伴い、信用補完目的の留保金 額779,320千円を、その他(流 動資産)に含めて表示して おります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																							
<p>1 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,694千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>60,557</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,251</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損及び除却損は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売却損 (千円)</td> <td>除却損 (千円)</td> <td>計 (千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,501</td> <td>3,501</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>278</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,622</td> <td>33,622</td> </tr> <tr> <td>解体費用等</td> <td>53,030</td> <td>53,030</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,900</td> <td>58,201</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,694千円		土地	60,557		計	65,251		売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)	建物及び構築物	3,501	3,501	機械装置及び運搬具	278	1,000	工具器具備品		339	土地	33,622	33,622	解体費用等	53,030	53,030	無形固定資産		331	その他			計	33,900	58,201	<p>1 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,459千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損及び除却損は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売却損 (千円)</td> <td>除却損 (千円)</td> <td>計 (千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,826</td> <td>28</td> <td>3,855</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5</td> <td>566</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td></td> <td>98</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,831</td> <td>693</td> <td>4,524</td> </tr> </table> <p>3 特別損失の「その他」は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>地震等復旧費用</td> <td>21,234千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支店</td> <td>土地・その他</td> <td>福岡県筑紫野市</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物及び構築物・土地・その他</td> <td>福岡県甘木市</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地・その他</td> <td>熊本県阿蘇郡高森町</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>土地・その他</td> <td>大分県大野郡三重町</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>土地</td> <td>熊本県上益城郡山都町</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業用不動産については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。 また、遊休資産については、国内における不動産価格の下落が続いたことにより時価の著しい下落が見られたため、減損損失の計上に至りました。</p>	機械装置及び運搬具	2,459千円	売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)	建物及び構築物	3,826	28	3,855	機械装置及び運搬具	5	566	571	その他(無形固定資産)		98	98	計	3,831	693	4,524	地震等復旧費用	21,234千円	用途	種類	場所	支店	土地・その他	福岡県筑紫野市	工場	建物及び構築物・土地・その他	福岡県甘木市	遊休	土地・その他	熊本県阿蘇郡高森町	"	土地・その他	大分県大野郡三重町	"	土地	熊本県上益城郡山都町	<p>1 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,992千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>60,557</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,549</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損及び除却損は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売却損 (千円)</td> <td>除却損 (千円)</td> <td>計 (千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>84,906</td> <td>84,906</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>537</td> <td>7,669</td> <td>8,206</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td>3,337</td> <td>3,337</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,622</td> <td></td> <td>33,622</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td></td> <td>331</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td></td> <td>8,196</td> <td>8,196</td> </tr> <tr> <td>解体費用等</td> <td>78,631</td> <td></td> <td>78,631</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,159</td> <td>183,070</td> <td>217,229</td> </tr> </table> <p>3 特別損失の「その他」は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>災害損失</td> <td>2,394千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,992千円	土地	60,557	計	67,549	売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)	建物及び構築物	84,906	84,906	機械装置及び運搬具	537	7,669	8,206	工具器具備品		3,337	3,337	土地	33,622		33,622	その他(無形固定資産)		331	331	その他(投資その他の資産)		8,196	8,196	解体費用等	78,631		78,631	計	34,159	183,070	217,229	災害損失	2,394千円
機械装置及び運搬具	4,694千円																																																																																																																								
土地	60,557																																																																																																																								
計	65,251																																																																																																																								
売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)																																																																																																																							
建物及び構築物	3,501	3,501																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	278	1,000																																																																																																																							
工具器具備品		339																																																																																																																							
土地	33,622	33,622																																																																																																																							
解体費用等	53,030	53,030																																																																																																																							
無形固定資産		331																																																																																																																							
その他																																																																																																																									
計	33,900	58,201																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	2,459千円																																																																																																																								
売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)																																																																																																																							
建物及び構築物	3,826	28	3,855																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	5	566	571																																																																																																																						
その他(無形固定資産)		98	98																																																																																																																						
計	3,831	693	4,524																																																																																																																						
地震等復旧費用	21,234千円																																																																																																																								
用途	種類	場所																																																																																																																							
支店	土地・その他	福岡県筑紫野市																																																																																																																							
工場	建物及び構築物・土地・その他	福岡県甘木市																																																																																																																							
遊休	土地・その他	熊本県阿蘇郡高森町																																																																																																																							
"	土地・その他	大分県大野郡三重町																																																																																																																							
"	土地	熊本県上益城郡山都町																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	6,992千円																																																																																																																								
土地	60,557																																																																																																																								
計	67,549																																																																																																																								
売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)																																																																																																																							
建物及び構築物	84,906	84,906																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	537	7,669	8,206																																																																																																																						
工具器具備品		3,337	3,337																																																																																																																						
土地	33,622		33,622																																																																																																																						
その他(無形固定資産)		331	331																																																																																																																						
その他(投資その他の資産)		8,196	8,196																																																																																																																						
解体費用等	78,631		78,631																																																																																																																						
計	34,159	183,070	217,229																																																																																																																						
災害損失	2,394千円																																																																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
	<p>(グルーピングの方法) 当企業グループは、損益管理を合理的に行える拠点単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当企業グループの回収可能価額の算定方法は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額等により算定しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>45,189</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>595,672</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>182,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>823,115</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(千円)	建物及び構築物	45,189	土地	595,672	その他	182,254	合計	823,115	
種類	金額(千円)											
建物及び構築物	45,189											
土地	595,672											
その他	182,254											
合計	823,115											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,329,442千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>9,329,442</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,329,442千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	<u>9,329,442</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,037,646千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>8,037,646</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,037,646千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	<u>8,037,646</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,794,967千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>9,794,967</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,794,967千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	<u>9,794,967</u>
現金及び預金勘定	9,329,442千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																				
現金及び現金同等物	<u>9,329,442</u>																			
現金及び預金勘定	8,037,646千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																				
現金及び現金同等物	<u>8,037,646</u>																			
現金及び預金勘定	9,794,967千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																				
現金及び現金同等物	<u>9,794,967</u>																			

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																			
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="86 488 483 801"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>その他(投資その他の資産) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,040,668</td> <td>893,692</td> <td>339,393</td> <td>5,273,753</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,856,059</td> <td>544,546</td> <td>238,740</td> <td>2,639,345</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,184,609</td> <td>349,146</td> <td>100,653</td> <td>2,634,408</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="140 1173 483 1263"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>829,454千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,804,954</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,634,408</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他(投資その他の資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,040,668	893,692	339,393	5,273,753	減価償却累計額相当額	1,856,059	544,546	238,740	2,639,345	中間期末残高相当額	2,184,609	349,146	100,653	2,634,408	1年以内	829,454千円	1年超	1,804,954	合計	2,634,408	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="509 510 906 891"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,125,241</td> <td>921,557</td> <td>213,112</td> <td>5,259,910</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,096,882</td> <td>578,518</td> <td>154,656</td> <td>2,830,056</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>110,191</td> <td>2,566</td> <td></td> <td>112,757</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,918,168</td> <td>340,474</td> <td>58,456</td> <td>2,317,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="563 1276 906 1361"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>741,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,575,616</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,317,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>97,483千円</p> <p>同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,125,241	921,557	213,112	5,259,910	減価償却累計額相当額	2,096,882	578,518	154,656	2,830,056	減損損失累計額相当額	110,191	2,566		112,757	中間期末残高相当額	1,918,168	340,474	58,456	2,317,098	1年以内	741,481千円	1年超	1,575,616	合計	2,317,098	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="928 488 1326 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>その他(投資その他の資産) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,242,196</td> <td>914,662</td> <td>282,816</td> <td>5,439,674</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,026,424</td> <td>588,117</td> <td>214,984</td> <td>2,829,526</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,215,772</td> <td>326,545</td> <td>67,832</td> <td>2,610,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="983 1173 1326 1263"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>790,959千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,819,189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,610,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他(投資その他の資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,242,196	914,662	282,816	5,439,674	減価償却累計額相当額	2,026,424	588,117	214,984	2,829,526	期末残高相当額	2,215,772	326,545	67,832	2,610,148	1年以内	790,959千円	1年超	1,819,189	合計	2,610,148
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他(投資その他の資産) (千円)	合計 (千円)																																																																																	
取得価額相当額	4,040,668	893,692	339,393	5,273,753																																																																																	
減価償却累計額相当額	1,856,059	544,546	238,740	2,639,345																																																																																	
中間期末残高相当額	2,184,609	349,146	100,653	2,634,408																																																																																	
1年以内	829,454千円																																																																																				
1年超	1,804,954																																																																																				
合計	2,634,408																																																																																				
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																	
取得価額相当額	4,125,241	921,557	213,112	5,259,910																																																																																	
減価償却累計額相当額	2,096,882	578,518	154,656	2,830,056																																																																																	
減損損失累計額相当額	110,191	2,566		112,757																																																																																	
中間期末残高相当額	1,918,168	340,474	58,456	2,317,098																																																																																	
1年以内	741,481千円																																																																																				
1年超	1,575,616																																																																																				
合計	2,317,098																																																																																				
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他(投資その他の資産) (千円)	合計 (千円)																																																																																	
取得価額相当額	4,242,196	914,662	282,816	5,439,674																																																																																	
減価償却累計額相当額	2,026,424	588,117	214,984	2,829,526																																																																																	
期末残高相当額	2,215,772	326,545	67,832	2,610,148																																																																																	
1年以内	790,959千円																																																																																				
1年超	1,819,189																																																																																				
合計	2,610,148																																																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
支払リース料及び減価償却費 相当額 支払 リース料 467,982千円 減価償却費 相当額 467,982千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 97,111千円 1年超 124,588 合計 221,699	支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費相 当額及び減損損失 支払 リース料 418,622千円 リース資産 減損勘定の 取崩額 15,274千円 減価償却費 相当額 418,622千円 減損損失 112,757千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 107,729千円 1年超 145,261 合計 252,990	支払リース料及び減価償却費 相当額 支払 リース料 929,990千円 減価償却費 相当額 929,990千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 103,607千円 1年超 149,678 合計 253,285

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	中間連結決算日 における時価(千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	280,904	281,085	181
社債			
その他			
計	280,904	281,085	181
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	2,442,663	6,085,566	3,642,903
債券			
国債・地方債等			
社債	4,224	4,004	220
その他			
その他			
計	2,446,887	6,089,570	3,642,683

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	438,280
関連会社株式	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	42,769
計	481,048

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5,936千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間末における時価水準と取得原価との乖離状況を把握したうえで、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、信用リスクの定量評価を行い総合的に判断しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	中間連結決算日 における時価(千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	280,543	280,724	181
社債			
その他			
計	280,543	280,724	181
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	2,245,545	6,883,053	4,637,508
債券			
国債・地方債等			
社債	4,224	4,080	144
その他			
その他			
計	2,249,769	6,887,133	4,637,364

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式等	333,288
関連会社株式	62,688
貸付信託受益権	90,000
計	485,976

(注) 当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間末における時価水準と帳簿価額との乖離状況を把握したうえで、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、信用リスクの定量評価を行い総合的に判断しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	280,724	281,085	362
社債			
その他			
計	280,724	281,085	362
区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	2,239,855	6,447,594	4,207,738
債券			
国債・地方債等			
社債	4,224	4,040	184
その他			
その他			
計	2,244,079	6,451,634	4,207,554

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式等	338,780
関係会社株式	104,379
貸付信託受益権	90,000
計	533,159

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について781千円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計期間末における時価水準と帳簿価額との乖離状況を把握したうえで、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、信用リスクの定量評価を行い総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引 支払固定・受取変動	200,000		1,485	1,485
合計	200,000		1,485	1,485

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引.....金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブに係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	食品関連 事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	運輸燃料 関連事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	115,589,314	7,208,581	460,768	3,553,548	576,941	127,389,152	()	127,389,152
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,014	991	96,834	1,835,113	261,128	2,251,079	(2,251,079)	
計	115,646,329	7,209,572	557,602	5,388,660	838,068	129,640,231	(2,251,079)	127,389,152
営業費用	113,319,821	7,025,396	448,092	5,390,868	780,924	126,965,102	(1,171,729)	125,793,373
営業利益又は 営業損失()	2,326,507	184,176	109,510	2,208	57,145	2,675,129	(1,079,350)	1,595,779

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品及び製品等の名称

(1) 食品関連事業.....一般加工食品・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎の製造、弁当の製造、農水産物の製造加工販売、共同配送事業等

(2) 住宅関連事業.....住宅建築資材、住宅設備機器、木材等の販売

(3) 賃貸事業.....不動産の賃貸事業

(4) 運輸燃料関連事業...運輸・倉庫業、石油製品の販売

(5) その他事業.....情報処理サービス、保険代理業、通信機器の販売等

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,085,135千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	食品関連 事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	運輸燃料 関連事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	110,913,068	7,535,190	421,112	4,364,353	621,379	123,855,102	()	123,855,102
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,450	1,516	135,171	1,898,286	224,246	2,277,669	(2,277,669)	
計	110,931,518	7,536,705	556,283	6,262,639	845,625	126,132,771	(2,277,669)	123,855,102
営業費用	108,803,432	7,376,219	455,354	6,211,468	832,673	123,679,147	(1,287,157)	122,391,989
営業利益	2,128,087	160,486	100,928	51,171	12,952	2,453,624	(990,512)	1,463,112

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品及び製品等の名称

(1) 食品関連事業.....一般加工食品・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎の製造、弁当の製造、農水産物の製造加工販売、共同配送事業等

(2) 住宅関連事業.....住宅建築資材、住宅設備機器、木材等の販売

(3) 賃貸事業.....不動産の賃貸事業

(4) 運輸燃料関連事業...運輸・倉庫業、石油製品の販売

(5) その他事業.....情報処理サービス、保険代理業、通信機器の販売等

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は989,646千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ各セグメントに与える影響額は軽微であります。

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金の計上基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ各セグメントに与える影響額は軽微であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	食品関連 事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	運輸燃料 関連事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	225,012,079	14,724,277	902,673	8,201,373	1,295,147	250,135,549	()	250,135,549
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	39,953	1,956	192,468	3,561,581	316,801	4,112,760	(4,112,760)	
計	225,052,032	14,726,234	1,095,141	11,762,954	1,611,947	254,248,308	(4,112,760)	250,135,549
営業費用	219,664,910	14,296,153	812,310	11,691,113	1,479,137	247,943,623	(1,452,242)	246,491,381
営業利益	5,387,122	430,081	282,831	71,841	132,810	6,304,685	(2,660,517)	3,644,168

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品及び製品等の名称

(1) 食品関連事業.....一般加工食品・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎の製造、弁当の製造、農水産物の製造加工販売、共同配送事業等

(2) 住宅関連事業.....住宅建築資材、住宅設備機器、木材等の販売

(3) 賃貸事業.....不動産の賃貸事業

(4) 運輸燃料関連事業...運輸・倉庫業、石油製品の販売

(5) その他事業.....情報処理サービス、保険代理業、通信機器の販売等

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,659,835千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

いずれも在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,033円91銭	1株当たり純資産額 1,053円75銭	1株当たり純資産額 1,042円89銭
1株当たり中間純利益 51円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり中間純利益 7円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 44円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 1,063,307千円 普通株式に係る中間純利益 1,063,307千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 162,228千円 普通株式に係る中間純利益 162,228千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 926,977千円 普通株式に係る当期純利益 911,282千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 15,695千円 普通株式の期中平均株式数 20,513,803株
普通株式の期中平均株式数 20,514,120株	普通株式の期中平均株式数 20,512,887株	普通株式の期中平均株式数 20,513,803株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,088,672		6,414,184		8,362,926	
2 受取手形	4	2,184,243		2,205,437		1,977,709	
3 売掛金		22,648,902		21,762,227		21,187,361	
4 たな卸資産		4,079,332		3,842,048		3,395,475	
5 繰延税金資産		425,782		508,420		261,692	
6 未収入金	4	4,048,911		3,926,501		3,895,371	
7 その他		2,104,701		1,989,728		1,547,720	
貸倒引当金		433,404		106,699		98,394	
流動資産合計		43,147,140	56.0	40,541,846	52.4	40,529,860	53.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	10,267,094		10,358,642		10,686,310	
(2) 土地	2	11,952,035		12,037,281		11,968,606	
(3) その他		1,284,950		1,278,519		1,274,067	
有形固定資産合計		23,504,079	30.6	23,674,441	30.6	23,928,983	31.4
2 無形固定資産		691,655	0.9	2,127,440	2.8	1,608,602	2.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	6,401,298		7,224,422		6,840,057	
(2) その他		4,709,591		4,800,468		4,518,804	
貸倒引当金		1,466,122		1,001,373		1,103,040	
投資その他の資産 合計		9,644,768	12.5	11,023,518	14.2	10,255,821	13.4
固定資産合計		33,840,502	44.0	36,825,399	47.6	35,793,406	46.9
資産合計		76,987,642	100.0	77,367,246	100.0	76,323,266	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	26,357,170		25,600,472		23,979,390	
2	2	10,786,932		11,608,010		12,679,678	
3				500,000			
4	2	5,129,813		4,943,227		5,169,982	
5		856,859		896,053		44,279	
6		66,782		72,135		42,023	
7		740,582		732,652		480,675	
8		2,955,243		2,999,663		4,196,119	
流動負債合計		46,893,379	60.9	47,352,213	61.2	46,592,146	61.1
固定負債							
1		2,000,000		1,500,000		2,000,000	
2	2	5,749,610		4,255,000		5,114,400	
3		709,028		1,263,368		1,186,940	
4		679,095		804,413		751,997	
5		191,315		221,315		206,590	
6	3	137,212		64,940		47,920	
7		581,958		584,939		554,731	
8		163,835		1,462,732		157,493	
固定負債合計		10,212,053	13.3	10,156,707	13.1	10,020,072	13.1
負債合計		57,105,432	74.2	57,508,920	74.3	56,612,218	74.2
(資本の部)							
資本金							
		1,025,961	1.3	1,025,961	1.3	1,025,961	1.3
資本剰余金							
資本準備金							
		946,101		946,101		946,101	
資本剰余金合計		946,101	1.2	946,101	1.2	946,101	1.2
利益剰余金							
1		256,490		256,490		256,490	
2		14,497,222		14,679,668		14,497,222	
3		989,901		189,724		480,157	
利益剰余金合計		15,743,613	20.5	15,125,882	19.6	15,233,868	20.0
その他有価証券 評価差額金							
自己株式		2,672	0.0	3,501	0.0	3,064	0.0
資本合計		19,882,210	25.8	19,858,326	25.7	19,711,048	25.8
負債資本合計		76,987,642	100.0	77,367,246	100.0	76,323,266	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高		114,696,174	100.0	111,097,815	100.0	224,189,516	100.0		
売上原価		106,175,340	92.6	102,775,385	92.5	207,448,131	92.5		
売上総利益		8,520,835	7.4	8,322,431	7.5	16,741,386	7.5		
販売費及び 一般管理費		7,122,709	6.2	6,959,198	6.3	13,374,983	6.0		
営業利益		1,398,125	1.2	1,363,233	1.2	3,366,403	1.5		
営業外収益									
1 受取利息及び 配当金		88,839		127,427		169,306			
2 その他	1	93,008	181,847	0.2	102,829	230,255	0.2	171,896	341,203
営業外費用									
1 支払利息		132,362		126,711		265,337			
2 その他	2	72,159	204,521	0.2	57,704	184,415	0.1	134,655	399,992
経常利益		1,375,451	1.2	1,409,074	1.3	3,307,613	1.5		
特別利益	3	331,192	0.3	78,871	0.1	861,562	0.4		
特別損失	4 6	113,724	0.1	840,484	0.8	3,356,259	1.5		
税引前中間 (当期)純利益		1,592,919	1.4	647,460	0.6	812,916	0.4		
法人税、住民税 及び事業税		840,576		893,917		158,089			
法人税等調整額		177,399	663,177	0.6	343,629	550,288	0.5	234,829	392,919
中間(当期)純利益		929,743	0.8	97,172	0.1	419,998	0.2		
前期繰越利益		60,158		92,552		60,158			
中間(当期) 未処分利益		989,901		189,724		480,157			

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 製品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(3) 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 均等償却によっております。 なお、償却年数については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。	(3) 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 均等償却によっております。 なお、償却期間については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。	(3) 投資その他の資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については回収 可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、支給見込額に基づき計上 しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間会計期間末に おいて発生していると認められ る額を計上しております。 数理計算上の差異について は、各事業年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(5年)による按 分額をそれぞれ発生翌期より 費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退 職慰労金に備えるため、役員退 職慰労金支給に関する内規に基 づく中間期末要支給額を計上し ております。 (5) 債務保証損失引当金 保証先への債務保証等に係る 損失に備えるため被保証者の財 政状態等を勘案し、損失見込額 を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間会計期間末に おいて発生していると認められ る額を計上しております。 数理計算上の差異について は、各事業年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(5年)による按 分額をそれぞれ発生翌期より 費用処理しております。 なお、総合設立型厚生年金基 金について、平成17年7月27日 に厚生労働大臣より解散認可を 受けております。また退職給付 制度の改訂を決定し、平成17年 10月より従来の適格退職年金制 度から確定給付企業年金法に基 づく確定給付型年金制度へ移行 しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 債務保証損失引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき当事業年度末において 発生していると認められる額を 計上しております。 数理計算上の差異について は、各事業年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(5年)による按 分額をそれぞれ発生翌期より 費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退 職慰労金に備えるため、役員退 職慰労金支給に関する内規に基 づく期末要支給額を計上して おります。 (5) 債務保証損失引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利借入金の金利変動リスク(キャッシュ・フロー変動リスク)に対して金利スワップ及び金利オプションをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする手段としては金利スワップ取引及び金利オプション取引を取り扱うこととしております。 ヘッジ対象の識別は包括的に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 市場金利連動型の借入金等にかかる金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の支払利息にかかわる金利変動額とデリバティブ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>(5) その他 該当ありません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップの一部については特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 該当事項はありません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 該当ありません。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 法人税等の計算方法 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が815,326千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間会計期間3,303,863千円)については、資産合計額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(法人税等の計算方法) 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>		
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が22,701千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が22,701千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が29,381千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、29,381千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 有形固定資産</p> <p>減価償却 11,464,559千円 累計額</p>	<p>1 有形固定資産</p> <p>減価償却 12,125,001千円 累計額</p>	<p>1 有形固定資産</p> <p>減価償却 11,743,442千円 累計額</p>																																																																								
<p>2 担保資産(帳簿価額)</p> <p>建物 173,968千円 土地 1,052,879 計 1,226,846</p> <p>営業取引保証金代用 投資 有価証券 2,853,844千円</p> <p>担保付債務 買掛金 7,289,108千円 短期借入金 740,000 長期借入金 1,630,000 計 9,659,108</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>買掛金7,054,020千円、連結子会社の買掛金134,170千円、借入金2,370,000千円(短期借入金1,160,000千円、長期借入金1,210,000千円)及び未払金289,289千円の担保として供している資産(中間貸借対照表計上額)は、次のとおりであります。</p> <p>建物 212,153千円 土地 944,536 投資 有価証券 3,275,611 計 4,432,300</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>買掛金6,140,530千円、借入金2,370,000千円(短期借入金950,000千円、長期借入金1,420,000千円)及び未払金352,061千円の担保として供している資産(貸借対照表計上額)は、次のとおりであります。</p> <p>建物 164,114千円 土地 1,052,879 投資 有価証券 3,189,381 計 4,406,374</p>																																																																								
<p>3 偶発債務</p> <p>銀行取引等に対して保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)トウヤマ</td> <td>515,464千円</td> <td>営業取引 連帯保証</td> </tr> <tr> <td>ヤマエ石油(株)</td> <td>303,580</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>鹿児島中央酒販(株)</td> <td>127,904</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>北薩酒類販売(株)</td> <td>2,920</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>得意先等</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員(持家・財形)</td> <td>61,121千円</td> <td>銀行借入等 連帯保証</td> </tr> <tr> <td>(株)スーパー大浦</td> <td>44,169</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>宇佐パン粉(有)</td> <td>32,090</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>その他8件</td> <td>102,996</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>計 1,190,243</p> <p>上記金額は債務保証損失引当金を控除した額を計上しております。</p>	(株)トウヤマ	515,464千円	営業取引 連帯保証	ヤマエ石油(株)	303,580	"	鹿児島中央酒販(株)	127,904	"	北薩酒類販売(株)	2,920	"	従業員(持家・財形)	61,121千円	銀行借入等 連帯保証	(株)スーパー大浦	44,169	"	宇佐パン粉(有)	32,090	"	その他8件	102,996	"	<p>3 偶発債務</p> <p>銀行取引等に対して保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ヤマエ石油(株)</td> <td>518,618千円</td> <td>営業取引 連帯保証</td> </tr> <tr> <td>(株)トウヤマ</td> <td>448,602</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(株)カクヤマ</td> <td>131,857</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>鹿児島中央酒販(株)</td> <td>104,221</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>北薩酒類販売(株)</td> <td>2,356</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(株)まるいストア</td> <td>85,829</td> <td>銀行借入等 連帯保証</td> </tr> <tr> <td>(株)スーパー大浦</td> <td>67,338</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>その他8件</td> <td>174,527</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>計 1,533,349</p> <p>上記金額は債務保証損失引当金を控除した額を計上しております。</p>	ヤマエ石油(株)	518,618千円	営業取引 連帯保証	(株)トウヤマ	448,602	"	(株)カクヤマ	131,857	"	鹿児島中央酒販(株)	104,221	"	北薩酒類販売(株)	2,356	"	(株)まるいストア	85,829	銀行借入等 連帯保証	(株)スーパー大浦	67,338	"	その他8件	174,527	"	<p>3 偶発債務</p> <p>銀行取引等に対して保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)トウヤマ</td> <td>474,494千円</td> <td>営業取引 連帯保証</td> </tr> <tr> <td>ヤマエ石油(株)</td> <td>361,084</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(株)カクヤマ</td> <td>135,127</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>鹿児島中央酒販(株)</td> <td>83,396</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>北薩酒類販売(株)</td> <td>1,646</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(株)まるいストア</td> <td>99,021</td> <td>銀行借入等 連帯保証</td> </tr> <tr> <td>(株)スーパー大浦</td> <td>67,338</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>その他9件</td> <td>207,980</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>計 1,430,086</p> <p>上記金額は債務保証損失引当金を控除した額を計上しております。</p>	(株)トウヤマ	474,494千円	営業取引 連帯保証	ヤマエ石油(株)	361,084	"	(株)カクヤマ	135,127	"	鹿児島中央酒販(株)	83,396	"	北薩酒類販売(株)	1,646	"	(株)まるいストア	99,021	銀行借入等 連帯保証	(株)スーパー大浦	67,338	"	その他9件	207,980	"
(株)トウヤマ	515,464千円	営業取引 連帯保証																																																																								
ヤマエ石油(株)	303,580	"																																																																								
鹿児島中央酒販(株)	127,904	"																																																																								
北薩酒類販売(株)	2,920	"																																																																								
従業員(持家・財形)	61,121千円	銀行借入等 連帯保証																																																																								
(株)スーパー大浦	44,169	"																																																																								
宇佐パン粉(有)	32,090	"																																																																								
その他8件	102,996	"																																																																								
ヤマエ石油(株)	518,618千円	営業取引 連帯保証																																																																								
(株)トウヤマ	448,602	"																																																																								
(株)カクヤマ	131,857	"																																																																								
鹿児島中央酒販(株)	104,221	"																																																																								
北薩酒類販売(株)	2,356	"																																																																								
(株)まるいストア	85,829	銀行借入等 連帯保証																																																																								
(株)スーパー大浦	67,338	"																																																																								
その他8件	174,527	"																																																																								
(株)トウヤマ	474,494千円	営業取引 連帯保証																																																																								
ヤマエ石油(株)	361,084	"																																																																								
(株)カクヤマ	135,127	"																																																																								
鹿児島中央酒販(株)	83,396	"																																																																								
北薩酒類販売(株)	1,646	"																																																																								
(株)まるいストア	99,021	銀行借入等 連帯保証																																																																								
(株)スーパー大浦	67,338	"																																																																								
その他9件	207,980	"																																																																								
	<p>4 手形債権流動化</p> <p>手形債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。受取手形の債権流動化による譲渡残高 2,575,703千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補充目的の留保金額721,197千円を、未収入金に含めて表示しております。</p>	<p>4 手形債権流動化</p> <p>手形債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。受取手形の債権流動化による譲渡残高 2,783,287千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補充目的の留保金額779,320千円を、未収入金に含めて表示しております。</p>																																																																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益「その他」の項目 仕入割引 16,872千円 雑収入 76,136 計 93,008	1 営業外収益「その他」の項目 仕入割引 16,154千円 雑収入 86,674 計 102,829	1 営業外収益「その他」の項目 仕入割引 33,142千円 雑収入 138,755 計 171,896
2 営業外費用「その他」の項目 社債利息 13,087千円 売上割引 23,783 雑損失 35,290 計 72,159	2 営業外費用「その他」の項目 社債利息 13,016千円 売上割引 24,678 雑損失 20,009 計 57,704	2 営業外費用「その他」の項目 社債利息 25,679千円 売上割引 48,424 雑損失 60,552 計 134,655
3 特別利益の項目 固定資産 売却益 60,557千円 投資 有価証券 売却益 124,321 貸倒引当金 戻入額 76,315 債務保証 損失引当金 戻入額 70,000 計 331,192	3 特別利益の項目 投資 有価証券 売却益 1,100千円 貸倒引当金 戻入額 77,771 計 78,871	3 特別利益の項目 固定資産 売却益 60,557千円 投資 有価証券 売却益 260,199 貸倒引当金 戻入額 426,214 債務保証 損失引当金 戻入額 114,592 計 861,562
4 特別損失の項目 固定資産 売却損 及び除却損 投資 有価証券 評価損 子会社株式 評価損 17,675 解体費用等 計 113,724	4 特別損失の項目 固定資産 売却損 及び除却損 減損損失 815,326 地震等 復旧費用 21,234 計 840,484	4 特別損失の項目 固定資産 売却損 及び除却損 投資 有価証券 評価損 2,111 関係会社 株式投資 損失 子会社 整理損 101,295 デリバティブ 整理損 2,654,560 解体費用等 78,631 計 3,356,259
5 減価償却実施額 有形 固定資産 429,893千円 無形 固定資産 25,608千円	5 減価償却実施額 有形 固定資産 440,854千円 無形 固定資産 32,429千円	5 減価償却実施額 有形 固定資産 906,675千円 無形 固定資産 54,905千円

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
	<p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="539 338 906 669"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支店</td> <td>土地・その他</td> <td>福岡県筑紫野市</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物・土地・その他</td> <td>福岡県甘木市</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>佐賀県佐賀市</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地・その他</td> <td>熊本県阿蘇郡高森町</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>土地・その他</td> <td>大分県大野郡三重町</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>賃貸用不動産、事業用不動産については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。</p> <p>また、遊休資産については、国内における不動産価格の下落が続いたことにより時価の著しい下落が見られたため、減損損失の計上に至りました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、損益管理を合理的に行える拠点単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当社の回収可能価額の算定方法は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額等により算定しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="539 1346 906 1552"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>37,974</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>587,883</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>189,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>815,326</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	支店	土地・その他	福岡県筑紫野市	工場	建物・土地・その他	福岡県甘木市	賃貸	土地	佐賀県佐賀市	遊休	土地・その他	熊本県阿蘇郡高森町	"	土地・その他	大分県大野郡三重町	種類	金額(千円)	建物	37,974	土地	587,883	その他	189,469	合計	815,326	
用途	種類	場所																												
支店	土地・その他	福岡県筑紫野市																												
工場	建物・土地・その他	福岡県甘木市																												
賃貸	土地	佐賀県佐賀市																												
遊休	土地・その他	熊本県阿蘇郡高森町																												
"	土地・その他	大分県大野郡三重町																												
種類	金額(千円)																													
建物	37,974																													
土地	587,883																													
その他	189,469																													
合計	815,326																													

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">長期前払費用等 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,020,490</td> <td style="text-align: right;">661,104</td> <td style="text-align: right;">706,341</td> <td style="text-align: right;">326,043</td> <td style="text-align: right;">3,713,978</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">737,449</td> <td style="text-align: right;">383,095</td> <td style="text-align: right;">445,208</td> <td style="text-align: right;">230,831</td> <td style="text-align: right;">1,796,583</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,283,041</td> <td style="text-align: right;">278,009</td> <td style="text-align: right;">261,133</td> <td style="text-align: right;">95,212</td> <td style="text-align: right;">1,917,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">567,592千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,349,803</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,917,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	長期前払費用等 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,020,490	661,104	706,341	326,043	3,713,978	減価償却累計額相当額	737,449	383,095	445,208	230,831	1,796,583	中間期末残高相当額	1,283,041	278,009	261,133	95,212	1,917,395	1年以内	567,592千円	1年超	1,349,803	合計	1,917,395	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,284,694</td> <td style="text-align: right;">523,347</td> <td style="text-align: right;">692,899</td> <td style="text-align: right;">180,854</td> <td style="text-align: right;">2,681,795</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">532,417</td> <td style="text-align: right;">325,386</td> <td style="text-align: right;">475,554</td> <td style="text-align: right;">145,051</td> <td style="text-align: right;">1,478,408</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">110,191</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,566</td> <td></td> <td style="text-align: right;">112,757</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">642,086</td> <td style="text-align: right;">197,961</td> <td style="text-align: right;">214,779</td> <td style="text-align: right;">35,803</td> <td style="text-align: right;">1,090,630</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">368,768千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">721,862</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,090,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p style="text-align: right;">97,483千円</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,284,694	523,347	692,899	180,854	2,681,795	減価償却累計額相当額	532,417	325,386	475,554	145,051	1,478,408	減損損失累計額相当額	110,191		2,566		112,757	中間期末残高相当額	642,086	197,961	214,779	35,803	1,090,630	1年以内	368,768千円	1年超	721,862	合計	1,090,630	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">長期前払費用等 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,074,830</td> <td style="text-align: right;">634,602</td> <td style="text-align: right;">696,678</td> <td style="text-align: right;">271,495</td> <td style="text-align: right;">3,677,605</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">788,953</td> <td style="text-align: right;">399,208</td> <td style="text-align: right;">489,563</td> <td style="text-align: right;">210,488</td> <td style="text-align: right;">1,885,211</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,285,877</td> <td style="text-align: right;">235,394</td> <td style="text-align: right;">210,115</td> <td style="text-align: right;">61,007</td> <td style="text-align: right;">1,792,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">520,112千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,272,282</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,792,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	長期前払費用等 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,074,830	634,602	696,678	271,495	3,677,605	減価償却累計額相当額	788,953	399,208	489,563	210,488	1,885,211	期末残高相当額	1,285,877	235,394	210,115	61,007	1,792,394	1年以内	520,112千円	1年超	1,272,282	合計	1,792,394
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	長期前払費用等 (千円)	合計 (千円)																																																																																													
取得価額相当額	2,020,490	661,104	706,341	326,043	3,713,978																																																																																													
減価償却累計額相当額	737,449	383,095	445,208	230,831	1,796,583																																																																																													
中間期末残高相当額	1,283,041	278,009	261,133	95,212	1,917,395																																																																																													
1年以内	567,592千円																																																																																																	
1年超	1,349,803																																																																																																	
合計	1,917,395																																																																																																	
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																													
取得価額相当額	1,284,694	523,347	692,899	180,854	2,681,795																																																																																													
減価償却累計額相当額	532,417	325,386	475,554	145,051	1,478,408																																																																																													
減損損失累計額相当額	110,191		2,566		112,757																																																																																													
中間期末残高相当額	642,086	197,961	214,779	35,803	1,090,630																																																																																													
1年以内	368,768千円																																																																																																	
1年超	721,862																																																																																																	
合計	1,090,630																																																																																																	
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	長期前払費用等 (千円)	合計 (千円)																																																																																													
取得価額相当額	2,074,830	634,602	696,678	271,495	3,677,605																																																																																													
減価償却累計額相当額	788,953	399,208	489,563	210,488	1,885,211																																																																																													
期末残高相当額	1,285,877	235,394	210,115	61,007	1,792,394																																																																																													
1年以内	520,112千円																																																																																																	
1年超	1,272,282																																																																																																	
合計	1,792,394																																																																																																	

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 325,326千円 減価償却費相当額 325,326千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 255,487千円 リース資産減損勘定の取崩額 15,274千円 減価償却費相当額 255,487千円 減損損失 112,757千円 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 631,497千円 減価償却費相当額 631,497千円 減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 39,734千円 1年超 23,144 合計 62,877	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 43,964千円 1年超 27,769 合計 71,733	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 39,667千円 1年超 25,064 合計 64,730

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 969円09銭 1株当たり中間純利益 45円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 929,743千円 普通株式に係る中間純利益 929,743千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 20,516,528株	1株当たり純資産額 967円97銭 1株当たり中間純利益 4円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 97,172千円 普通株式に係る中間純利益 97,172千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 20,515,695株	1株当たり純資産額 960円77銭 1株当たり当期純利益 20円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 419,998千円 普通株式に係る当期純利益 419,998千円 普通株式の期中平均株式数 20,516,312株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 福岡財務支局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	---------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	元	太	志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻	木		仁
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	西	常	道

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	元	太	志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻	木		仁
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	西	常	道

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
 2. 会計処理の変更に記載されているとおり、連結子会社の役員退職慰労金については、従来支出時の費用としていたが、当中間連結会計期間から内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	元	太	志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻	木		仁
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	西	常	道

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	元	太	志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻	木		仁
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	西	常	道

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。